

① 基本事項	計画コード		22084		事業名		少人数教育推進事業						評価分類		A2			
	事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()															
	施策体系	施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					予 算 科 目	会 計	01:一般会計					担当部署		
		基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						款	10:教育費							
		施策の方向		05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進						項	08:教育研究費					部	教育委員会事務局	
		重点プロジェクト		04:「未来へのトピラ」プロジェクト						目	01:教育研究費							
	事業期間		H 21 年度 ~ R - 年度			主な根拠法令等			-					課	学校教育課 学事教職員G			

②事業概要（P）	事業の必要性（経緯・背景等）	事業の対象（誰に、何に対して）	事業の目的（どのような状態にしたいのか）	事業の内容（どのような取組を行うのか）
	児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級（1学級35人以上）を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級（1学級35人以上）となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育（学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導）を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置	
活動実績 (計画通り実施できたか)		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を4小学校に、非常勤講師4名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師2名を1小学校と1中学校に、非常勤講師2名を2小学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、非常勤講師1名を1中学校に配置した。	
計画額	事業費	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円	9,454千円	800千円	779千円
	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円
	一般財源	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円	9,454千円	800千円	779千円
決算額	事業費	20,944千円		19,502千円		9,367千円		586千円	
	国・県支出金	0千円		0千円		0千円		0千円	
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	一般財源	20,944千円		19,502千円		9,367千円		586千円	
①期間内計画額(R4-7)		73,100千円		②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額		73,100千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	779千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
					実績値	90	90	89	88

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	少人数教育推進教員の配置により、個別支援や生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。なお、国の義務標準法の改正等により令和8年度より、実質すべての小中学校での過密学級の解消が見込まれる。さらに、少人数教育の推進にかかっては、県教育委員会からの加配措置により、少人数教育を十分に行える状況である。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	廃止	次年度から廃止する。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A	A	A
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(縮小)	廃止

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏